



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション  
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>



代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-6717-2500  
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年11月4日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	440,114	4.3	13,303	8.8	13,858	9.1	9,327	4.6
2025年2月期中間期	421,885	5.4	12,232	△1.4	12,706	△1.1	8,914	4.4

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 8,847百万円 (△1.4%) 2025年2月期中間期 8,968百万円 (4.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	107.81	—
2025年2月期中間期	94.97	—

(注) 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2026年2月期中間期 423,805百万円 (4.3%) 2025年2月期中間期 406,199百万円 (5.3%)  
営業収入 2026年2月期中間期 16,308百万円 (4.0%) 2025年2月期中間期 15,686百万円 (8.3%)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	339,381	144,681	42.6	1,672.28
2025年2月期	306,027	138,435	45.2	1,600.06

(注) 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 144,681百万円 2025年2月期 138,435百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年2月期	—	32.50	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年2月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年2月期(予想)の年間配当金は、130.00円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	885,000	4.1	25,700	1.7	26,500	1.1	18,000	0.3	208.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	90,501,600株	2025年2月期	98,901,600株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	3,983,818株	2025年2月期	12,383,002株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	86,518,283株	2025年2月期中間期	93,862,478株

（注）1. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2026年2月期中間期 161,000株、2025年2月期 161,000株）が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2026年2月期中間期 161,000株、2025年2月期中間期 161,000株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復基調となりました。一方で、米国の関税引き上げなど主要国における通商政策の影響をはじめとした世界経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善や食品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、継続する物価高による消費への影響、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人手不足の継続、それに伴う人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様の声やアンケート、購買データなどを基にお客様のニーズに対応したお店づくりや商品開発、サービスの充実に努めております。また、2023年度より開始した「第七次中期経営計画」では「人への投資」「同質化競争からの脱却」「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」を主要テーマとしており、3年目となる今期においても、急速に変化する外部環境に対応しつつ全社を挙げて取り組んでおります。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によって各種コストが増加する事業環境下においても、2030年度に目指す姿の実現に向けて、3つの主要テーマを含めた経営戦略を推進していくために、生産性の向上と物件費の最適化を軸とした「カイゼン」活動に取り組んでおります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、2024年3月に新設したBIO-RAL店舗運営部について、2025年3月に「首都圏BIO-RAL店舗運営部」と「近畿圏BIO-RAL店舗運営部」に分割することで意思決定を迅速化し、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL(ビオラル)」事業の運営体制を強化するとともに、「BIO-RAL」店舗を3店舗新設するなど、同質化競争からの脱却を着実に推進しております。

また、多様化するお客様のニーズを商品・サービスに結びつけるための仕組みづくりを一層進め、「ライフらしさ」の発信を通じて商圏シェアの拡大に繋げるため、3月にマーケティング推進室を新設いたしました。

更に、市場拡大の続くネットスーパー事業の拡充を図るため、大型センター・設備を取得し、2027年秋に新規センター出荷型ネットスーパー事業の運営を開始する予定です。店舗型ネットスーパー事業で事業規模拡大の制約要因となっていた拠点スペース不足や人員不足を解消し、出店できていないエリアへの展開を可能にすることで新たな顧客の獲得、既存のネットスーパーとは異なる品揃えやサービスを構築し新規ニーズの取り込みを目指しております。

加えて、持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとして、首都圏では東京都中野区、目黒区、江戸川区、江東区、府中市、近畿圏では西宮市の店舗で、子ども食堂やフードパントリーなどへの商品寄贈を開始したほか、食・環境に関する小学生向けの「出前授業」を継続的に実施しております。

新規店舗としては、3月にminanoba相模原店(神奈川県)、ビオラルうめきた店(大阪府)、ビオラル新宿京王百貨店(東京都)、ビオラルさんちか店(兵庫県)を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、寝屋川店(大阪府)、大谷田店(東京都)、前野町店(東京都)において、冷凍食品コーナー拡大や手作りパン・惣菜・ペット用品等を拡充するなど、地域ニーズを意識した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は4,401億14百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等、非現金決済に関する手数料及びシステム関連費用といった各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加しましたが、カイゼン活動による生産性の向上、物件費最適化の取り組みを推進した結果、営業利益は133億3百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は138億58百万円(前年同期比9.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は93億27百万円(前年同期比4.6%増)となりました。なお、ネットスーパー事業の出荷型大型センター取得等に伴う特別損失12億37百万円、政策保有株式の売却等に伴う特別利益7億86百万円を計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (小売事業)

営業収益は4,399億31百万円(前年同期比4.3%増)、売上高は4,238億5百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は136億37百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,846億66百万円(前年同期比4.5%増)、一般食品部門1,934億17百万円(前年同期比5.5%増)、生活関連用品部門344億40百万円(前年同期比0.6%減)、衣料品部門112億80百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は14億63百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は2億21百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,393億81百万円と前連結会計年度末に比べ333億54百万円増加いたしました。

流動資産は、1,284億95百万円と前連結会計年度末に比べ321億46百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が277億92百万円、売掛金が57億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、2,108億86百万円と前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加いたしました。これは主として、減価償却実施等により有形固定資産が19億99百万円減少した一方、繰延税金資産(投資その他の資産その他)が39億56百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、1,947億0百万円と前連結会計年度末に比べ271億7百万円増加いたしました。これは主として短期借入金及び長期借入金の合計が334億76百万円減少した一方、買掛金が427億47百万円、未払法人税等が33億71百万円、未払金(流動負債その他)が66億18百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、1,446億81百万円と前連結会計年度末に比べ62億46百万円増加いたしました。これは主として自己株式が106億33百万円減少(純資産は増加)した一方、資本剰余金が31億95百万円、利益剰余金が7億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、361億58百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、704億2百万円(前年同期比24.7%増)となりました。これは主として仕入債務の増加が427億47百万円、非資金性損益項目である減価償却費が83億81百万円、税金等調整前中間純利益が134億7百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、59億29百万円(前年同期比42.7%減)となりました。これは主として店舗の新設、既存店舗の改装など、有形固定資産の取得による支出が51億89百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、366億81百万円(前年同期比42.5%増)となりました。これは主として長期借入れによる収入が40億円あった一方、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が374億76百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月10日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,366	36,158
売掛金	18,577	24,323
商品及び製品	30,110	29,720
原材料及び貯蔵品	245	226
未収入金	34,427	33,878
その他	4,621	4,187
流動資産合計	96,348	128,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,997	89,609
土地	43,794	43,796
その他(純額)	25,559	25,946
有形固定資産合計	161,351	159,351
無形固定資産		
投資その他の資産	5,851	5,228
投資その他の資産		
差入保証金	25,554	26,111
退職給付に係る資産	823	780
その他	16,140	19,456
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	42,476	46,306
固定資産合計	209,678	210,886
資産合計	306,027	339,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,070	88,817
短期借入金	32,500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,647	10,360
未払法人税等	5,735	9,106
賞与引当金	3,096	3,338
株主優待引当金	23	—
販売促進引当金	18	19
その他	32,833	42,153
流動負債合計	129,927	153,797
固定負債		
長期借入金	25,824	24,135
役員株式給付引当金	56	55
資産除去債務	6,092	7,197
その他	5,691	9,514
固定負債合計	37,665	40,903
負債合計	167,592	194,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	2,501
利益剰余金	135,807	135,096
自己株式	△15,651	△5,017
株主資本合計	135,857	142,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	881
土地再評価差額金	△1,154	△1,182
退職給付に係る調整累計額	2,541	2,398
その他の包括利益累計額合計	2,578	2,097
純資産合計	138,435	144,681
負債純資産合計	306,027	339,381

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	406,199	423,805
売上原価	281,610	291,991
売上総利益	124,588	131,814
営業収入	15,686	16,308
営業総利益	140,275	148,122
販売費及び一般管理費	※1 128,043	※1 134,819
営業利益	12,232	13,303
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	33	51
リサイクル収入	180	180
データ提供料	69	172
その他	267	332
営業外収益合計	608	795
営業外費用		
支払利息	95	198
その他	39	41
営業外費用合計	134	239
経常利益	12,706	13,858
特別利益		
投資有価証券売却益	—	703
資産除去債務戻入益	—	83
固定資産売却益	50	—
特別利益合計	50	786
特別損失		
減損損失	—	1,206
店舗閉鎖損失	15	20
固定資産除却損	8	10
特別損失合計	24	1,237
税金等調整前中間純利益	12,731	13,407
法人税、住民税及び事業税	3,647	7,927
法人税等調整額	170	△3,847
法人税等合計	3,817	4,080
中間純利益	8,914	9,327
親会社株主に帰属する中間純利益	8,914	9,327

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	8,914	9,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△309
土地再評価差額金	—	△27
退職給付に係る調整額	△95	△142
その他の包括利益合計	54	△480
中間包括利益	8,968	8,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,968	8,847



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,731	13,407
減価償却費	8,058	8,381
退職給付費用	△137	△160
減損損失	—	1,206
賞与引当金の増減額(△は減少)	223	241
販売促進引当金の増減額(△は減少)	2	0
契約負債の増減額(△は減少)	49	84
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△23
退職給付に係る資産及び負債の増減額	42	42
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△91	△109
支払利息	95	198
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△703
固定資産除却損	8	10
売上債権の増減額(△は増加)	△8,839	△5,746
棚卸資産の増減額(△は増加)	64	409
未収入金の増減額(△は増加)	△98	548
仕入債務の増減額(△は減少)	41,724	42,747
未払金の増減額(△は減少)	5,840	6,899
その他	1,164	7,783
小計	60,834	75,217
利息及び配当金の受取額	34	58
利息の支払額	△87	△188
法人税等の支払額	△4,334	△4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,447	70,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△9,172	△5,189
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△624	△419
投資有価証券の売却による収入	—	874
差入保証金の差入による支出	△247	△732
差入保証金の回収による収入	9	75
その他	△361	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,347	△5,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,400	△32,500
長期借入れによる収入	2,200	4,000
長期借入金の返済による支出	△5,509	△4,976
リース債務の返済による支出	△677	△609
配当金の支払額	△2,345	△2,594
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,733	△36,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,366	27,792
現金及び現金同等物の期首残高	8,206	8,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,573	※1 36,158

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
顧客との契約から 生じる収益	419,012	642	419,654	—	419,654
その他の収益(注)4	2,231	—	2,231	—	2,231
外部顧客への営業収益	421,243	642	421,885	—	421,885
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	505	777	1,283	△1,283	—
計	421,748	1,420	423,169	△1,283	421,885
セグメント利益	12,525	180	12,706	—	12,706

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
顧客との契約から 生じる収益	437,159	699	437,859	—	437,859
その他の収益(注)4	2,254	—	2,254	—	2,254
外部顧客への営業収益	439,414	699	440,114	—	440,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	517	764	1,281	△1,281	—
計	439,931	1,463	441,395	△1,281	440,114
セグメント利益	13,637	221	13,858	—	13,858

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,206百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式8,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が3,195百万円、利益剰余金が7,438百万円、自己株式が10,634百万円それぞれ減少しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給与手当及び賞与	48,479百万円	51,728百万円
賞与引当金繰入額	3,190	3,333
退職給付費用	689	677

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	28,973百万円	36,158百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	—
現金及び現金同等物	28,573	36,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。